

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		放課後クラブAI 佐野駅前校 (児童発達支援)				公表日	令和 8年 4月 1日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	9	0	支援室は2部屋あり、共有スペースが1部屋となっている。利用する時間帯も異なっており、ほぼ1人で利用できる状況。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	9	0	児童指導員等加配加算を算定しており、規定よりも多くの職員配置となっている。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	8	1	活動に集中しやすいよう備品の配置を変えたり、つい立を活用している。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	9	0	定期的な清掃以外に常にも清潔で居心地よい環境を目指して対応している。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	9	0	個室やつい立を活用して、クールダウンしやすくしたり、より集中できる環境となるよう工夫している。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7	2	毎日のミーティングに加え、連絡ノートや日誌なども活用して情報の共有を図り、改善につなげている。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9	0	評価表を頂いた翌朝のミーティング時に「良くない点」「不明な点」などを共有して、対応の検討もしている。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8	1	様々なアイデアの提案が採用されやすい。業務効率化のため月1～2回の会議も実施して改善につなげている。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	0	9	外部評価は受審していない。	受審は無いが、過去に会社で第三者評価機関の認定されたこともありノウハウは活用して業務改善につなげている。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7	2	関係機関からの案内だけでなく職員が把握した研修等も情報提供があり、常に良いものを取り入れようとしている。		
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	9	0	事業所の特色がより分かりやすい文言も取り入れながら職員全体で検討した。ホームページで公表も行っている。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	9	0	新しい状況や情報は毎日のミーティングなどを活用して共有し、計画に反映できるようにしている。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	9	0	事業所ごとの職員だけでなく他の部署の職員も意見が言えるミーティングになっており、様々なアイデアが反映されている。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	8	1	様々なアイデアが出される中でも計画内容を振り返りながら支援が適切に設定できるよう努めている。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	8	1	教育系、福祉系の職員が各自の専門的な見解を出し合い多角的な視点で支援につなげようとする体制になっている。		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	9	0	サービス提供記録表も5領域の項目ごとに記入できるよう様式を独自に作成し、具体的な支援内容例も記載しているので、適切な支援が行える工夫をしている。		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	8	1	ミーティング時に前回の支援の振り返りをしながら課題設定をしている。		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	8	1	こどもの状態や支援内容に合わせて職員を変えることで様々なアプローチができるように工夫している。		

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	8	1	集団で取り組んだ方が良いと思われる活動は時間帯やメンバーを見計らいながら個別と集団を適宜組み合わせている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	8	1	支援内容や役割分担は連絡ノートやLINEも活用しながら連携した支援ができるよう努めている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7	2	その時に共有したいことはLINEや連絡ノートで共有し、翌朝のミーティングで再度共有できるようにしている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	9	0	サービス提供記録表はその日のうちに記録して翌日のミーティングで共有しながら支援の検証や改善につなげている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	9	0	関わりの多い職員が中心となって最近の様子を記載したシートを児発管と次に向けた支援なども共有している。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	8	1	全員でケースの共有をしたあとに管理者や児発管が会議に参画している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7	2	管理者や児発管を窓口にしなが関係機関との連絡調整をしている。ミーティング等を通して情報共有も図られている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7	2	会社の目標でもある「将来、働ける大人になるために」が実践できるように努めている。保護者を通して行うことが多いが、内容によって直接情報共有することもある。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7	2	保護者や相談支援事業所を通すことが多いが情報の漏れがないよう配慮している。	今後も小学校や支援学校と直接情報共有や相互理解できる学校を増やしていきたい。
	28	(28~30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)				
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	4	5	児童発達支援センターとの連携機会が少ないが、対象児に対する詳しい専門家からの助言を頂く機会を作っている。	児童発達支援センターとの連携が深められるように事業所からも発信していきたい。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	5	4	日々の生活の中で地域のこどもたちと交流していることもありトラブルなどは一緒に考えて改善策を検討している。	交流機会の情報があれば周知していきたい。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	8	1	保護者のお迎え時やLINE、面談など様々な機会を活用して共通理解ができるよう努めている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	8	1	読解プログラム「読むチカラ+」(保護者のための勉強会)と称して今年度は年2回開催した。	
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	9	0	支援プログラムは会社のHPに掲示。利用者負担等は随時説明をしながら理解が深められるよう努めている。		
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	9	0	日々の保護者からのニーズ、モニタリング時の面談などを通して意向の確認をしている。		
37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	9	0	保護者からの署名を頂く際に、再度、計画の内容を確認しながら同意を得ている。		
38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	9	0	モニタリング時だけでなく要望時は面談を行っている。日々の中での相談はすぐに職員内で話し合いフィードバックしている。		

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	2	7	家族支援プログラムの実施が始まったこともあり、今後も保護者同士の交流機会を増やせるようにしていきたい。	地域で行われている親の会や交流できる機会の情報を積極的に収集し、保護者へ発信していきたい。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	8	1	相談を受けた職員が対応後、改めて管理者や児発管が保護者へ連絡し希望に応じて面談を行っている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	4	5	定期的な通信は行っていないが、プリントやLINEで通知や案内、連絡等の情報を発信している。	HPやSNSを活用することで、より発信力が高められるため、体制を整えていく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	9	0	氏名が入っているものは全てシュレッダーで処理をしたり、個人情報の取り扱いは慎重に対応している。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	9	0	一斉に通知やLINEで周知する方法に加えて個人的に直接説明をすることで適切な理解に繋がられるようにしている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	2	7	地域の方を招くような企画は行っていないが、学習塾も運営しているため地域の方々の認知度は高い。	自然災害や防災などでは地域との連携が不可欠であるため、意識的な取り組みを検討していきたい。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7	2	各種マニュアルは整備されており職員には研修を通して対応できるようにしている。	家族への周知が弱く、訓練実施は全員が行える状況ではない。机上訓練も企画し、実施報告が出来るようにしていきたい。
非常時等の対応	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7	2	策定しているが実際に対応できるかは不安が残る。	救出訓練はレベル的に高度なものだが、大切な命を守るためにも実施できるようにしていきたい。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	8	1	利用開始時の面談で確認したあと、具体的な対応を職員間で話し合い徹底できるようにしている。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7	2	食事提供をする機会が無いが医師の指示書に基づく対応は準備できている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	9	0	安全計画を作成し点検、研修を実施している。訓練は職員全員が参加することが難しいため机上訓練とした。	実際に訓練もしたいという職員からの意見もあったため数回に分けた実施となるが実際の訓練も企画していきたい。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携を図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7	2	防犯訓練など具体的な取組も含めて日常的に家族等へ伝えるようにしている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7	2	グループLINEも活用しながら全職員へ発信している。再発防止策は翌日のミーティングで話し合わせ対応を周知している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7	2	年1回のセルフチェックを実施し研修を実施。参加できなかった職員には資料で伝達している。	事業所で起きやすい虐待に関する知識も深めたいという意見があるため、研修内容を改良していきたい。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6	3	事業所を利用する児童で該当する可能性は無いがマニュアルや適正化に向けた取組みは周知している。	事業所としての身体拘束適正化に向けた取組みを保護者へ周知できるようにしていきたい。